

大野健一・桜井宏二郎著

『東アジアの開発経済学』

有斐閣 1997年 xii+325ページ

くろき ちかみ
朽木 昭文

昨年6月、タイに端を発したアジア通貨危機が発生した。そして、10月には香港の株安が、ロンドン、ニューヨークの株安につながり、世界にショックを与えた。さらに、韓国とインドネシアでは約1カ月で通貨価値が半分に下落する状況が続いた。「世界の成長センターとしてのアジアの役割は終わった」という議論まで生まれている。

そこで、もう一度東アジアの成長の経験を見直すことが必要になったこの時期に、恰好のタイミングで本書『東アジアの開発経済学』が刊行された。本書は東アジアの開発経験を分析するに当たって3つの視角を提示する。

第1に、「構造転換連鎖」と呼ばれる日本、NIEs, ASEAN, 中国、ベトナムと続く有機的な成長の連鎖が観察されるとする。これは、よく知られるように、赤松要が「雁行形態」と呼んだものである。

第2に、本書は、経済学を中心に据えているが、同時に歴史的・文化的・政治的視点も取り入れている。たとえば、東アジア型の権威主義開発体制を例に挙げ、「経済発展への情熱、有能な指導者と官僚群、対外的危機意識、そしておそらくユニークな文化的要素が混じり合うところに生み出された政治体制」(189ページ)であると述べている。これは、開発独裁とも呼ばれる。

第3に、「一般分析と個別分析」の両方を組み合わせた議論の重要性を強調し、前者の一般分析では、開発にかかわる重要な用語の解説がなされる。たとえば、購買力平価所得、後発国の利益、ディシプリン(規律)効果、輸入代替、二重経済発展モデル、

委託加工、適正技術、産業内貿易指数、フルセット型発展戦略、外資主導型工業化、実質実効為替レート、幼稚産業保護論、トリクルダウン(浸透)などが、第1章から第5章まででわかりやすく説明される。各章のタイトルは、「東アジアのダイナミズム」、「直接投資と貿易構造の変化」、「円ドルレートの変動と東アジア」、そしてAPECやWTOに言及した「地域主義と貿易・資本の自由化」、「高度成長の社会的側面」である。

さて、本書の核心的な部分が、第6章と第7章の「『東アジアの奇跡』論争」と「権威主義開発体制」である。ここで議論の焦点となるのは、「産業政策」である。つまり、戦後日本の鉄鋼業や造船業などの育成、1970年代の韓国の重化学工業化政策などに典型的なように、対象業種を具体的に限定し、諸政策を動員して育成するという選択的な政策である。ここで重要な課題となるのは、東アジアモデルの移植可能性である。そして、東アジア諸国が先進国に急速にキャッチアップするにはこのモデルが十分に有効だったと結論づける。

なお、この議論には、本書と同じ時期に発行された『テキストブック開発経済学』(朽木昭文・野上裕生・山形辰史編 有斐閣 1997年)と『やさしい開発経済学』(山形辰史編 アジア経済研究所 1998年)を同時に読んでいただくと理解が一層深まるものと確信する。

さて、本書の残りの第8章から第11章までは、前章までの議論を踏まえて、東アジア各国の発展のプロセスを説明し、現況まで考察する。つまり、日本、NIEs, ASEAN, 中国とベトナムである。この部分の分析の特徴は、各国の「初期条件の違い」に着目した点でもある。

本書は、経済学を学んだことのない読者にも十分理解できる入門書として書かれた。まず、一度手にとっていただくことをおすすめしたい。

(経済開発分析プロジェクト・チーム主任調査研究員)